

2026年9月29日

各位

会社名 株式会社エム・エイチ・グループ
本社所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目4-4
代表者 代表取締役会長兼執行役員社長 朱 峰 玲 子
(コード: 9439 東証スタンダード)
問い合わせ先 専務取締役兼執行役員経営企画担当 家 島 広 行
(TEL) 03-5411-7222

新規事業の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、AI ソリューション事業及び AI データセンター事業並びに MaaS (Model as a Service) 事業を中核に据える AI・DX 事業を開始することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 新規事業開始の背景及び目的

当社グループは、中長期的な企業価値の向上及び新たな収益基盤の構築を重要な経営課題と位置付けております。そうしたなかで、当社グループでは、2026年5月22日付開示資料「第三者割当による新株式発行及び第2回新株予約権の発行並びに主要株主及びその他の関係会社の異動（見込み）に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、「AI・DX支援事業」を美容室支援事業を起点とした第2の成長曲線を担う事業と位置付け、AI・DX関連事業への新規参入及びそれに伴う新たな収益機会の創出を成長戦略の重要な柱としております。

日本の理美容市場は、全国に約38.4万店舗・市場規模約2.1兆円に達する規模を有する一方で、小規模・個人事業主が多数存在する分散型の市場構造となっており、後継者不足や深刻な人材不足、店舗運営における不自由・不便といった課題を抱えております。当社グループはこれまで、世界的なヘアブランド「mod's hair」等のサロンネットワークに加え、収益の柱であるクレジット決済代行サービスをはじめとする「美容室支援事業」等を通じて、理美容業界における強固な顧客接点と決済基盤を築いてまいりました。これらの既存の強みや蓄積されたデータを高度化・有機的に結合し、理美容業界の課題解決に資するデジタルソリューションを提供することが、当社の持続的な成長に不可欠であると判断いたしました。

また、昨今、AIを取り巻く技術は日進月歩で進化を遂げており、ビジネス環境も急速に変化しております。このような市場環境においてAI事業を迅速かつ専門的に推進するため、2026年7月16日付開示資料「子会社設立に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当社は100%出資子会社である「株式会社MHAI」を2026年7月31日に設立いたしました。新会社を通じて、AIインフラから企業向けAIサービスまでを一体的に提供する事業基盤を構築し、国内外のAI企業との協業や日本企業向けAIソリューションの提供を推進することで、新たな収益機会の創出及びさらなる企業価値の向上を目指してまいります。

なお、2026年5月22日付開示資料「第三者割当による新株式発行及び第2回新株予約権の発行並びに主要株主及びその他の関係会社の異動（見込み）に関するお知らせ」他、その他の開示資料において、新規事業の呼称を「AI・DX支援事業」としておりましたが、今後の事業展開を鑑み「AI・DX事業」に変更いたします。本「AI・DX事業」における中核システム開発につきましては、原則として当社グループによる自社開発（一部SESの使用含む）を基本方針としております。これは、当社グループがこれまでの事業活動を通じて蓄積してきた業務ノウハウや顧客データ・決済データを的確に反映し、柔軟な仕様変更や迅速な機能改善を可能にするとともに、外部ベンダー依存の抑制、開発コストの最適化、システム内製化による技術資産の蓄積、さらにはデータセキュリティの確保と高度なデータ分析基盤の構築を実現するためであります。また、株式会社MHAIの代表取締役 雫東生氏、取締役 CHEN LEI（陳 磊）氏、同 湯圻氏（CHEN LEI（陳 磊）氏及び湯圻氏は当社取締役兼任）は、本「AI・DX事業」における知見と幅広いネットワークを有しております。

本事業の中心的な役割を担う株式会社MHAIの代表取締役 雫東生氏は、日本の証券会社等における金融業界での実務経験に加え、先進技術の実用化や高度なシステム構築に関する豊富な知見を有する人材です。同氏は、当時海外（中国・深圳等）で先行していたブロックチェーン技術の実用化に着目し、その技術やシステム構築ノウハウを日本企業へ展開すべく、2017年8月にCoinBest株式会社（以下、「CoinBest社」といいます。）を設立いたしました。CoinBest社においては、顧客の利益と安全性を最優先にセキュリティを重視したシステム設計・検証を重ね、2020年には暗号資産交換業者としての登録を完了いたしました。雫氏は基幹アーキテクチャの設計からシステム構築、優秀な技術者の確保や外部専門企業とのパートナーシップ構築までを自ら主導し、高度な信頼性が求められる金融IT事業を成功に導いた実績を有しております。当社グループが推進する本「AI・DX事業」におきましては、複数のシステムやデータ基盤を有機的に連携させる分散型のシステム構成を予定しており、技術構造やデータセキュリティの面においてブロックチェーンシステムと高い親和性および共通点を有しております。同氏がこれまでの事業活動を通じて培った「技術開発と事業推進を両立させる実行力」、ならびに金融・IT分野における知見と広範な技術ネットワークは、本「AI・DX事業」における自社システム基盤の設計・構築および迅速な事業化において大きな強みとなります。こうした背景のもと、雫氏を中心として本事業の技術基盤構築と事業展開を力強く推進してまいります。なお、本「AI・DX事業」の推進に必要な資金につきましては、後記「4. 新規事業のために特別に支出する予定額の合計額」に記載のとおり、第三者割当増資等により調達した資金を充当する予定であります。

2. 新規事業の内容

AI・DX事業は、以下の3つの領域を中核として構成されます。

① AIソリューション事業

- ・AI駆動型次世代CRM・デジタル決済基盤の開発・提供

顧客行動データと決済データをAIが統合的に解析し、個別顧客の来店周期・次回来店時期の予測、解約（離反）予兆の検知、顧客生涯価値（LTV）の定量的算出、個別最適化されたOne to Oneマーケティング、ならびに需要予測に基づく動的な予約枠・スタッフ配置最適化を実現する高度な次世代CRMプラットフォームを提供・運用いたします。

- ・企業向けAIソリューションの提供

国内外の先端AI企業とのパートナーシップを通じて、美容業界のみならず日本企業全般に対する実用的なAIソリューションの企画・開発・導入支援を行います。

② AIデータセンター事業

- ・AIモデルの学習・推論および高度なデータ分析を安定的に支えるインフラ・データセンター基盤を構築・整備いたします。
- ・顧客データや決済データを含む重要データ資産を一元的に管理・活用し、強固なデータセキュリティと拡張性の高いデータ統合環境を確保・提供いたします。

③ MaaS (Model as a Service) 事業

- ・開発した各種AIモデルや学習・推論環境をサービス化 (MaaS) して外部企業等へ提供し、インフラ層からアプリケーション層までシームレスにアクセス可能な基盤を構築・運営いたします。

システム開発・運用体制につきましては、外部ベンダーへの依存を抑制して開発スピードの向上と柔軟な仕様変更を可能にするとともに、中長期的な開発コストの最適化を図るため、自社開発 (一部SES利用を含む) 体制を基本方針として展開いたします。

3. 新規事業を開始する時期

2026年10月上旬 (予定)

4. 新規事業のために特別に支出する予定額の合計額

「AI・DX事業」の推進にあたっては、2026年5月22日付開示資料「第三者割当による新株式発行及び第2回新株予約権の発行並びに主要株主及びその他の関係会社の異動 (見込み) に関するお知らせ」及び2026年7月24日付開示資料「第三者割当による新株式の払込完了及び一部失権、第2回新株予約権の発行の払込完了並びに主要株主の異動の取り消しに関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、資金計画に基づき、第1フェーズ (基盤構築) および第2フェーズ (事業拡大) の2段階に分けて段階的に投資を実施いたします。

新規事業である「AI・DX事業」の立ち上げ及び開発に直接支出する予定額の合計は2,416百万円となります。フェーズごとの内訳および資金充当計画は以下のとおりです。

第1フェーズ「基盤構築フェーズ」 (支出予定時期：2026年7月～2027年6月)

「AI・DX事業」の立ち上げのための開発資金：716百万円

上記、716百万円のうち、466百万円につきましては、第三者割当による新株式発行により2026年7月に払込を完了した資金を充当いたします。また、残りの250百万円につきましては、今後、第三者割当による新株予約権の行使によって調達する資金のうち、早期に調達した資金より充当する予定であります。

第2フェーズ「事業拡大フェーズ」 (支出予定時期：2027年7月～2029年6月)

多業界への展開を見据えた第2の成長曲線「AI・DX事業」の開発資金：1,700百万円

上記、1,700百万円につきましては、今後、第三者割当による新株予約権の行使によって調達する資金より充当する予定であります。

5. 今後の見通し

「AI・DX事業」の開始が当期 (2027年6月期) の当社連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合や業績への具体的な影響額が明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

以上